

2021 年度 小委員会活動成果報告

(2022 年 2 月 15 日作成)

小委員会名	住宅の地方性小委員会	主 査 名：菊地 吉信 就任年月：2021 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築社会システム委員会	委員長名：齋藤 広子
設 置 期 間	2021 年 4 月 ～ 2023 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	本小委員会は、下記の 3 点を中心に、地域の住まいづくりや居住政策に関する共同研究と研究情報交流を行うことを目的として設置する。 1) 風土性に基づく住宅の地方性の探求 2) 都市レベルの社会経済状況に基づく住宅の地方性の探求 3) 地方自治体の住宅・居住問題の把握と政策への提言 初年度：定例の春期研究会および大会研究集会を開催するとともに、活発な研究の情報交流および新規メンバーの参加を図る。また、地域住宅統計情報WG、住宅市場政策WG、住まい・まちづくり学習WGの活動を継続的に展開する。 2 年度：初年度の活動を継続的に行う。また、次回の大会研究集会に向け企画を検討する。各WGからも上記研究集会への参画を検討する。	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：無 主査：菊地吉信 (福井大) 幹事：佐藤由美 (奈良県立大)、小山雄資 (鹿児島大)、馬場麻衣 (北方建築総合研究所) 委員：長谷川洋 (国土技術政策総合研究所)、内海康也 (国土技術政策総合研究所)、阪東美智子 (国立保健医療科学院)、川崎直宏 (市浦ハウジング&プランニング)、葉袋奈美子 (日本女子大)、吉田友彦 (立命館大)、碓田智子 (大阪教育大)、平山洋介 (神戸大)、延原理恵 (京都教育大)、佐々木伸子 (福山大)、川田菜穂子 (大分大)	
設置 WG (WG 名：目的)	【地域住宅統計情報WG】：住宅政策の検討や推進にとっての基礎となる地域の住宅統計情報 (住宅・土地統計調査及び住生活総合調査を中心に関連する統計調査) について、調査の項目や内容・集計解析手法、政策・計画への活用方法等に関する研究・検討を行う。 【住宅市場政策WG】：住宅政策の枠組みの大きな変化を捉え、市場メカニズムを活用した住宅政策の最近の流れを検証し、今後の住宅市場のメカニズムを活用した住宅政策のあり方を展望していくことを目的とする。 【住まい・まちづくり学習WG】：住まい・まちづくり学習にかかわる学校教育や住宅政策の変化に対応しつつ、学校・地域・自治体・事業者・住み手等の参加と協働による住まい・まちづくり学習を展開していくための方法論や実践について研究することを目的とする。	
2021 年度予算	65,000 円	ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス： http://news-sv. aij. or. jp/keizai/chi hosei/

項 目	自己評価
委員会開催数	3 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会承認企画	

大会研究集会	1. 研究協議会「利用を主とするハウジングシステムを考える ～若年世代の住宅選択の多様化に向けて～」 参加者数 86 名 『同名資料』
対外的意見表明・パブリックコメント等	
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	5月に定例の春季研究会（福島）を開催予定であったが、感染症防止の観点からやむを得ず中止した。 - 小委員会登録メンバーによるオンライン研究交流会を開催した。23名が参加し現在の研究課題や近況を報告した。 - 国土交通省住宅局との住生活基本計画に関する意見交換会を開催した。 2021年度大会で研究集会を開催した。 - 地域住宅統計情報WGを1回開催した。 - 住宅市場政策WGを5回開催した。 - 住まい・まちづくり学習WGを7回（WEB会議システム利用）開催した。 2021年12月開催の「住宅系研究報告会」の運営と研究発表に参加した。 - 登録メンバーリスト（約80名）の拡充を図り、メーリングリストにより各種情報を送信し、研究活動の活性化に努めた。
委員会活動の問題点・課題	- 委員・登録メンバーともに全国各地の研究者・実務者から構成されることから、ウェブ会議等を活用し研究情報の交換等を円滑に行うことが課題。 - 従来、定例の研究会は日本各地を訪れ、現地見学および地元専門家等との意見交換を行ってきたが、コロナ禍のため実現が難しい。新たな実施形態の検討が必要。